

# 金融危機が諸外国に与える影響とその対応



金融危機の震源地であるアメリカでは、自動車、電気など製造業から金融情報通信などサービス業まで広範な分野で人員削減策が発表されている。一〇月の失業率は六・五%に達した。こ

## アメリカ

### 相次ぐ人員削減、

### 一〇月の失業率は六・五%の高水準

——失業保険給付の期間延長に六〇億ドル強

アメリカのサブプライム住宅ローン問題に端を発する今回の金融危機。グローバル化した経済下においては影響が世界へ波及するスピードも速い。一部の国ではすでに失業率が上昇するなど雇用への影響がじわじわと出始めている。一月一四、一五日にはワシントンでG20首脳会議（緊急金融サミット）が開催され、未曾有の危機に立ち向かうため、世界の主要国・地域が連携してこの問題に対応していくことが確認された。これを受け各国で大胆な景気刺激策が相次いで発表されている。欧州では欧州委員会が、全加盟国のGD P一・五%に相当する二〇〇億ユーロ規模の景気対策案を加盟各国に提示した。金融危機が实体经济に及ぼす影響をいかに最小限の被害で食い止めるか、各国の対応策をリポートする。【国際研究部】

の水準を記録したのは一四年七カ月ぶりだ。政府は一〇月初旬に最大七〇〇億ドルの公的資金を支出する金融安定化法を成立させた。雇用対策では、失業保険給付の期間延長が決定され、このために六〇億ドル強の予算が計上されている。GM（ゼネラルモーターズ）など自動車メーカーへの支援策をどうするかがいま焦点となっている。

### 金融危機の発端は二〇〇六年一二月

今回の「金融危機」の実体経済への影響の端緒は、二〇〇六年一二月頃だと言える。当時、オウソネット・モーゲージ・ソリューションやモーゲージ・レンダーズ・ネットワークといったサブプライム住宅ローンを専門的に手掛ける比較的小規模の金融機関が資金繰りに行き詰まり業務を全面的に停止し

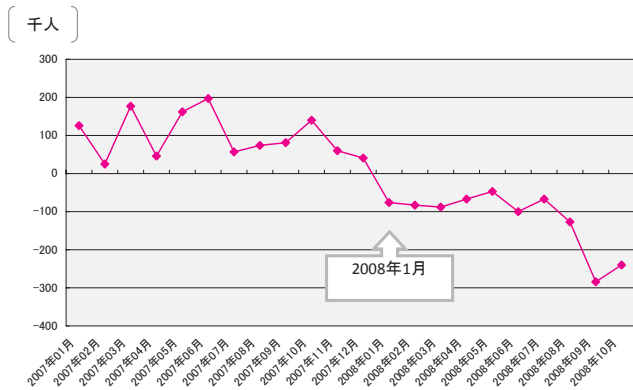
た。各社は二〇〇七年二月に相次いで連邦破産法一条を申請した。さらに三月には、サブプライムローン分野で全米二位のニュー・センチュリー・ファイナンシャルが経営破綻の可能性を理由にニューヨーク証券取引所から上場廃止を宣告され、四月、連邦破産法一条を申請した。

その後も金融機関の破綻が続出していった。ベアスターンズの救済のためにJPMオルガン向け資金供与が行われたのが二〇〇八年三月、連邦住宅抵当金庫（ファニーメイ）、連邦住宅貸付抵当公社（フレディマック）の国有化が二〇〇八年九月一五日、この一週間後にリーマンブラザーズが経営破綻し、金融危機が本格的に顕在化した。

### 今年一月から就業者数は減少

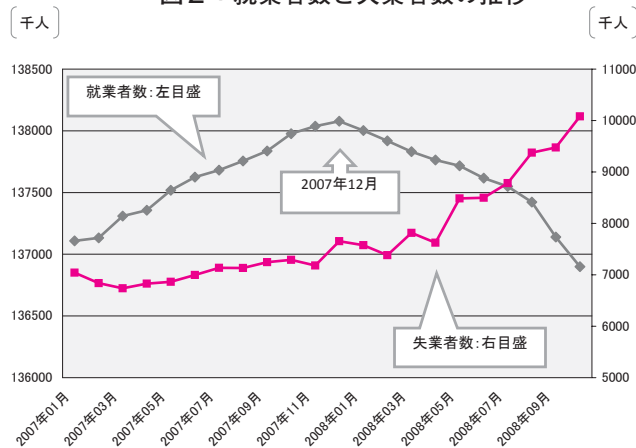
これらの金融部門における「危機」

図1 就業者数増減の推移



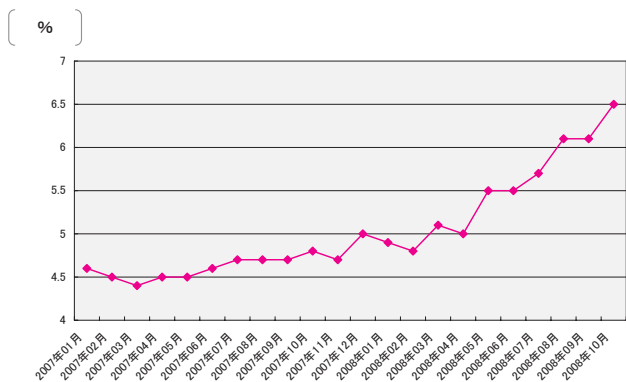
資料出所: 労働統計局資料より作成

図2: 就業者数と失業者数の推移



資料出所: 労働統計局資料より作成

図3: 失業率の推移



資料出所: 労働統計局資料より作成

月、発表された二〇〇七年一二月雇用統計は、失業率が二年ぶりに5%台を記録したというものであった。米国の景気悪化が懸念されはじめた頃である。この事態を受け、ブッシュ大統領は一月八日、所得税と法人税の減税を柱とする、予算規模GDPの約1%相当の一五〇〇億ドル規模の緊急景気対策を発表した(本誌二〇〇八年二月号参照)。個人所

を労働市場全般の動向と照らし合わせると、二〇〇六年一二月の約半年後の二〇〇七年八月が一つの転機だった。連邦労働省が九月七日に発表した雇用統計で、同年八月の非農業部門就業者数が季節調整後で前月比四〇〇〇人の減少となり、二〇〇三年八月以来四年ぶりに雇用減となったのである。この発表を受け、ニューヨーク株式市場は、七日午前、売りに急反落し大幅安の展開となった。当時、エコノミストなどの指摘によると、サブプライムローンの焦げ付き急増を背景に、金融、建設で雇用情勢が悪化し、実体経済にも影響が出始めているとのことだった。雇用統計発表の影響は大きく、長期金利は下落し、九月一八日に米連邦準備制度理事会(FRB)は、フェデラルファンド(FF)金利の誘導目標を

四・七五%へと〇・五%の大幅利下げに踏み切った。二〇〇六年六月以来、FF金利誘導目標は五・二五%に据え置かれており、利下げは〇三年六月以来、四年三月ぶりのものであった。ただし、就業者数減の数値は、連邦政府・地方自治体の雇用急増を要因として、翌月に八万九〇〇〇人増へと大幅上方修正された。雇用統計を振り返ると、実際に就業者数が増加から減少に転じたのは二〇〇八年一月である(図1、図2参照)。また、同時期の失業者数と失業率の推移を示したものが図2および図3である。二〇〇八年四月以降の上昇が目立ち、一〇月には失業率は六・五%に達している。六・五%を記録したのは一九九四年三月以来(二四年七カ月ぶり)だ。

**シテイグループ、五万人強の人員削減発表**

今年九月以降一〇月末までに相次いで発表された人員削減、解雇、レイオフ事例については本誌先月号で既に伝えた。その後も自動車メーカーが減産などによる事業再編を発表している。GMは一月一〇日、二〇〇九年の第一四半期の一〇工場に関する減産を発表、時間給労働者約五五〇〇〇人に影響が出る見込みである。ランシングデルタタウンシップ工場(ミシガン州)、オシャワ工場(カナダ・オンタリオ州)、ハムトラムク工場(ミシガン州)、ウレンツビル工場(モンタナ州)など一〇工場で、一月二日から二月九日にかけてラインの速度を落とし減産する予定。また、これ以外に特定の工場名

は挙げられていないが、金型工場で減産が予定されており、一九〇〇人の労働者が影響を受けると見込まれている。さらに、給与労働者についても五億ドルの人員削減を目標として二〇〇八年末までに人員削減を行なう予定と発表されている。他の業界でも、国際クーリエサービス会社・DHL(九五〇〇人)、オペレーター・システム提供会社・サンマイクログシステムズ(六〇〇〇人)やシテイグループ(五万二〇〇〇人)が大規模な人員削減を発表した(表1参照)。

**自動車メーカー支援策が最大焦点に**

金融危機の実体経済への影響に対する政府の施策は今年のはじめから行なわれている。今年一月、発表された二〇〇七年一二月雇用統計は、失業率が二年ぶりに5%台を記録したというものであった。米国の景気悪化が懸念されはじめた頃である。この事態を受け、ブッシュ大統領は一月八日、所得税と法人税の減税を柱とする、予算規模GDPの約1%相当の一五〇〇億ドル規模の緊急景気対策を発表した(本誌二〇〇八年二月号参照)。個人所

表1：最近の主な解雇、レイオフ事例  
＜自動車＞

企業名	人数	備考	公表日
GM	約1200人	対象：時間給労働者 オハイオ州モレーン	10月3日
	1260人	ウィスコンシン州ジェーンズビル（時間給労働者：1200人、 給与労働者：60人）	10月14日
	1520人	ミシガン州グランドラビッツ、自動車部品のプレス工場（時 間給労働者：1340人、給与労働者：180人）	10月14日
	1500人	対象：時間給労働者 ミシガン州とデラウェア州の一部工場	10月16日
クライスラー	1825人	対象：時間給労働者	10月23日
	5000人（目標）	対象：給与労働者、契約労働者	10月24日
フォード		ミネソタ州セントポール工場の12月の稼働を休止	10月16日
ダイムラー社	1200人	対象：給与労働者	10月14日
	3500人	対象：生産労働者 米国・カナダで合計	10月14日

＜その他＞

企業名	人数	事業概要	備考	公表日
GMACファイナンシャル・サービス	5000人	金融	200の支店を閉鎖	9月3日
フェデラル・モーグル社	4000人	自動車部品		9月17日
シェリング・ブラウ社	1000人	医薬品製造販売	薬販売を中心に	9月29日
イーベイ社	1000人以上	ネット販売		10月6日
マイクロンテクノロジー社	約3000人	半導体製造		10月10日
ペプシ社	3300人	飲料製造	6工場の閉鎖	10月14日
ヤフー社	1500人	ネットサービス	対象：フルタイム従業員数（総員約15000人）	10月21日
ナショナル・シティ・バンク	4000人	金融		10月21日
メルク社	2900人	医薬品製造	全世界で7200人を削減＝総従業員の12%	10月22日
ゼロックス社	3000人	事務機器等	総従業員の5%	10月23日
ワールプール社	1300人	家電製造	全世界で5000人を削減	10月28日
アメリカン・エキスプレス	7000人	クレジットカード会社	全世界での実施予定規模	10月31日
フィデリティ投資社	1290人	投資信託運用	全世界で44400人をのうち2.9%あるいは1290人を削減予定	11月6日
DHL	9500人	国際クーリエサービス		11月10日
サンマイクロシステムズ	6000人	オペレーティングシステム等提供	米国内従業員数33400人のうち15%から18%削減予定	11月14日
シティグループ	52000人	金融	全世界での実施予定規模	11月17日
ニューヨークメロン銀行	1800人	金融	従業員43000人の4%に相当（32000人がアメリカ国内の従業員）	11月20日
ワシントン・コミュニティー	1600人	金融	サンフランシスコ地域にて	11月26日

資料出所：Daily Labor Report, BNA, Sep. 10, 22, 29, Oct. 7, 14, 15, 21, 22, 23, 24, 27, 29, 31, Nov. 10, 12, 17, 18, 26, 28 2008, Wall Street Journal, Oct. 14, 22, 24, New York Times, Oct. 15, 22, 23, 時事通信社 JJI-  
WEB, 10月17日より作成

得税を消費刺激のために還付する戻し税や企業の設備投資の優遇税制を中心とする内容だった。

この景気刺激策に際して、民主党から、貧困層向けの食料品購入券増発、失業保険給付延長、それに公共投資の追加を盛り込むように要求が出されていた。このうち失業保険給付期間の延長については、六月三日と十一月二日の二度にわたって決定している。

六月に成立した法律では、従来の失業給付期間を満了してしまつた労働者に対して、一三週間の給付延長措置が取られることになった。また、一月に成立した法律では、さらに七週間の給付延長措置が決定した。加えて、失業率が六%以上の州に対して、さらに一三週延長され合計で二〇週の給付延長措置が取られることになった。二つの延長措置は二〇〇九年三月までのも

ので、予算規模として前者が一億一〇〇〇万ドル、後者は六〇億ドルが見込まれている。ちなみに現在失業率が六%を超えている州は、ロードアイランド州やワシントンDCなど一八州である。一月現在、一一〇万人の労働者が六月に決定された給付延長期間を満了してしまうと推計されていた。

失業保険給付延長の推進派は、最も費用対効果の効率的い景気刺激策で

あると主張する。給与所得がなくなつてしまつて選択肢がほとんどない労働者が給付を得ることによって消費に直接つながるものであるからだ指摘する。その一方で、反対する共和党を中心に、給付延長は職場復帰の妨げとなるという指摘もある。

この他に、金融部門救済を目的として金融機関への資金供与する金融安定化法が一〇月三日、可決成立した。最大七〇〇億ドルの公的資金で住宅ローン担保証券（MBS）など金融機関の不良資産の買い取りを盛り込んだものである。

一月二日に成立した失業保険給付延長措置とともに議論されていたのが、アメリカ自動車メーカー救済のための二五〇億ドル融資案である。エネルギー効率の高い自動車の開発費用として低利融資枠というかたちでの二五〇億ドルの支援は決定されているものの、これだけでは今後の短期的な資金繰りの問題は残つたままである。一月二日までに各社からの経営再建策を提示、支援の可否が決定されるのは早くとも一月八日とされている。

（二月二日に記事作成）

【参考資料】

- "Daily Labor Report", BNA, Jun. 20, Nov. 10, 20, 21, 24, 2008
- Bureau of Labor Statistics のホームページ、  
"Archived News Releases for Employment Situation"  
([http://stats.bls.gov/schedule/archives/empstl\\_r.htm#2008](http://stats.bls.gov/schedule/archives/empstl_r.htm#2008))

# イギリス

## 付加価値税の引き下げを

### 軸に総額二〇〇億ポンド

#### —政府の景気刺激策

金融危機の影響で、イギリス経済は景気後退と雇用状況の急速な悪化に見舞われている。消費の落ち込みに直面し、製造業や小売業、建設業などで人員削減策が相次いでいる。政府は一月下旬に、二〇〇億ポンドの景気対策を発表した。今年一月から年末まで、付加価値税を現行の一七・五%から一五%へ引き下げる減税策が柱。雇用対策には、景気後退の著しい影響を受け失業危機に遭遇する人々への重点的な再訓練などに一三億ポンドを投じる方針だ。

#### 一六年ぶりのマイナス成長で雇用が急速に悪化

長期にわたり好景気が続いたイギリス経済にも、昨年末から今年前半にかけて経済成長の鈍化や雇用の伸び悩みなどが見え始め、ついにこの一〇月、政府はイギリス経済が景気後退期に入ったことを認めた。一〇月末に発表された七〜九月期のGDP成長率の速報値は、対前期比で〇・五ポイント減と一六年ぶりのマイナスに転じ、またこれまで比較的好調が続いていた雇用状況も急速に悪化し始めている。

統計局が一月に公表した七〜九月期の雇用関連統計は、前月の発表分(本

誌一二月号の記事参照)に次ぐ一般的な悪化を示している。失業率は五・八%で前期(四〜六月)から〇・四ポイント上昇、失業者数は前期から一四万人増の一八二万人と一一年ぶりの高い水準に達した。解雇者数も、前期比二万九〇〇〇件増の一五万六〇〇〇件と増加が続いている。直近の一〇月の求職者給付受給者数は、前月から三万六五〇〇〇人増の九八万九〇〇〇人となった(注)。

地域別の失業率は、ウェールズの六・



七%やイングランドの六・〇%に対して、雇用状況が未だ好調なスコットランドや北アイルランドでは四%台と相対的に低く、景気後退の影響は地域ごとにも異なる状況がうかがえる。とりわけ、失業率が急速に上昇しているウェールズやイングランド北部では、建設業や製造業の不振が大きく影響しているとみられる。

#### 製造業、小売業、建設業などで人員削減策

昨年の金融危機の影響を直接的に被った金融部門では、一〇月までの過去一八カ月ですでに約八万人が解雇されたとみられ、経営者団体のCBIは、年末までにさらに一万二〇〇〇人が解雇されると予測している。また、消費需要の落ち込みなどの影響から、製造業や小売業、建設業など広範な業種で数千人規模の人員整理や生産調整などが相次いで発表されている。現地メディアが一〇〜十一月に報じた大規模な人員整理の事例としては、ヒューレット・パッカードの子会社のEDS(公共部門へのITサービスを実施)の三三〇〇人、家具等小売大手ロージーズ社の一二〇〇人、住宅建設会社テイラー・ウインピー社の一九〇〇

人(うち九〇〇人分は上半期に実施済み)、ヴァージン・メディアの二二〇〇人、建築資材サプライヤー大手のウーズレー社の二二〇〇人など。またブリティッシュ・テレコムでも、コスト削減策として、契約労働者などを中心に一人の削減を来年三月までに実施すると発表している。

一方、世界的な業況の悪化に直面している自動車産業では、一時的な操業停止や操業時間の短縮、生産量の圧縮などにより人員削減の回避をはかる計画が、UKフォードやGM、ホンダ、日産などから発表されていた。しかし下流に相当する自動車部品の製造企業では、すでに工場閉鎖や事業売却などで数百人規模の解雇の発表が相次いでおり、自動車業界は、企業の資金繰り支援と需要回復に向けた方策の早期実施を政府に求めている。

また建設機械製造大手のJCBでは一〇月、三五〇人の解雇を回避するため、イギリス国内七工場の二五〇〇人の組合員が一三週間にわたり週四日勤務とすることで労使が合意していた。しかし十一月に入って、改めて四〇〇人の解雇が経営側から発表されており、業況の見通しが立たないため、事業・人員調整の見極めが難しい状況がうかがえる。

CBIは、製造業企業五〇〇社を対象とした調査の結果、年度末までの六カ月に六万五〇〇〇人の人員削減が予想されるとしている。ただし、こういった解雇事例の全てが金融危機の直接の影響によるものではないとの見方もある。大手コンサルティング会社のKPMGが七月、民間企業や公共機関を対

象に実施した調査によれば、約半数の五三%の組織が人員整理を考えていると回答しているが、調査対象となった約五〇〇組織の八割は、金融危機による資金調達難などには直面していないと回答しているという。

### 政府、低所得者層や年金受給者への支援も

景気の低迷は長期にわたるといのが大方の見方で、失業者数は今年中に二〇〇万人、来年以降の悪化で三〇〇万人に及ぶとの予測もある。政府は、減税や中小企業支援などを中心とする景気対策の実施を早くから示唆しており、その規模や内容が注目されていた。

財務省が一月下旬に発表した次年度の予算編成方針 (Pre-Budget Report) には、二〇〇億ポンド規模の景気対策が盛り込まれた。中心となるのは、一二月から〇九年末まで実施する付加価値税率の引き下げ(二七・五%から一五%へ)。これは年間一二五億ポンドに相当する。減税による消費の活性化を狙いだ。併せて、低所得者層の税控除額の引き上げや児童手当の増額、年金受給者への手当の支給など、景気低迷が特に影響を及ぼしやすい層への支援をはかる。また、公共投資三〇億ポンドを二〇一〇年度分から前倒しして住宅・学校の建設や道路整備などを実施するほか、中小企業の資金調達に対する政府保証や政府調達への参加の促進、法人税率の引き上げの延期などで、企業向けの支援策を講じる。

雇用面では、景気後退の影響が著しい産業部門で失業の危機にある人々の

再訓練や、支援の必要な離職者に対して優先的に職業訓練を実施するほか、職業紹介や求職者給付などの窓口業務を行うジョブセンター・プラスにおけるサービスの強化、また大企業とのパートナーシップによる雇用促進などに一三億ポンドを投じる方針を示した。関連して、ジョブセンター・プラスの人員を六〇〇〇人増員する計画が、すでに雇用年金省により打ち出されている。離職者の円滑な再就職を支援することにより、国内で未だ六〇万件を超える求人充足に結び付けたい考えだ。政府は、年一五万ポンド超の高額所得者に対する所得税率を、現在の四〇%から二〇一一年以降に四五%に引き上げることなどで赤字を賄うとしている。

しかし、大幅な減税や公的支出の増額の財源を国債発行でまかなう政府案

には、野党などからの批判も強い。またイングランド銀行をはじめ専門家の間では、付加価値税の減税による消費活性化の効果は限定的との声も聞かれる。CBIも、企業向けの一連の支援策には一定の評価を示しつつ、企業の資金調達へのより強力な支援策や、従業員の国民保険の負担軽減などさらなる施策を政府に求めている。一方、労働組合のTUCは、政府の景気対策に支持を表明、低所得者や年金受給者への支援に加え、高額所得者により多くの負担を課す点を「タブーを破った」として評価した。ただし、従前から要請してきた解雇手当 (redundancy pay) の増額などが盛り込まれていない点については、「残念」と表現している。

〔注〕

同期の就業者数は二九四一万人、就業率は七四四%で、いずれも前期から減少している(それぞれ九万九〇〇〇人、〇・四ポイントの減)。求人数は四〇〇〇件減の五八万九〇〇〇件。なお、フルタイム雇用の減少が前期比で六万六〇〇〇人と著しいが、男性の七万五〇〇〇人減に対して女性では九〇〇〇人増加している。逆に、パートタイム雇用人(三万三〇〇〇人増)は男性で三万六〇〇〇人の増、女性では四〇〇〇人の減で、男女間の雇用状況の変化は対照的だが、理由は不明だ。

#### 【参考資料】

Office for National Statistics' Department for Work and Pensions' European Foundation for the Improvement of Living and Working Conditions' BBC' guardian.co.uk' Personnel Today' CBI' KPMG 各ウェブサイトを

## ドイツ 総額五〇〇億ユーロの 大型景気対策

### 自動車業界の支援策をめぐる論議

ドイツのGDPに占める輸出依存度は日本の二倍以上の四割に及ぶ。それだけに、金融危機による輸出の落ち込みは経済の屋台骨を直撃する。GDPの実質成長率は〇八年七月〜九月期に前期比〇・五%減を記録し、二期連続のマイナス成長となった。景気は確実に後退局面に突入した。とくに、自動車産業の失速の影響が大きい。同産業では、減産と人員削減策の発表が相次

いでいる。連邦政府は一〇月に金融支援発動の準備を整えた。加えて、一月に実体経済への対策のために、五〇億ユーロの大型景気対策を閣議決定した。減価償却制度の見直しによる企業の設備投資の促進、政府金融機関からの一五〇億ユーロの信用供与による中小企業対策、短時間勤務手当の支給期間を二カ月から一八カ月に拡大する雇用対策などを柱としている。その

直後に、米国ゼネラル・モーターズ(GM)の子会社オペルの深刻な資金難が判明し、その救済策が国営化論も含めて大きく浮上した。EUも域内の自動車支援策の必要を打ち出し、各国間の調整の難航も予想されている。

### 自動車、レイオフが加速化

ドイツの全労働者の六人に一人は直

接的・間接的に自動車産業に雇用されている。ダイムラー本社やポルシェ、ポッシュの工場が集まる業界主要地域として知られるバーデン・ヴュルテンベルク州のシュトゥットガルトでは、三〇万人あまりが自動車産業で生計を立てており、地元では「ダイムラーが風邪をひくと、バーデン・ヴュルテンベルクは肺炎にかかる」と言われるほどだ。自動車産業大手各社は相次いで減産し、レイオフ（一時帰休）を加速化している。同業界の減速による社会的・経済的影響は膨大だ。

真つ先に悲鳴を上げたのは、国内四工場で従業員二万七五〇〇人を擁する米GM子会社のオベルだ。販売不振を受けて一〇月時点で早々に生産調整に踏み切り、すでに六八〇〇人の労働者がレイオフの対象となった。その後、同社の拠点として知られるノルトライナー・ウエストフアレン州でも、多くの事業所の操業短縮や一時閉鎖が後を絶たない。一〇月の新車登録台数は前年同期比で二五%減（欧州平均では一四・五%減）と大幅に落ち込んだ。続いて、ダイムラー、フォード・モーターなど自動車大手各社も減産・レイオフを相次いで公表。一〇月の販売が前年同期比で一八・一%減少したダイムラーは、年末から四週間、国内一四工場の操業を停止し、約一五万人を対象としたレイオフを実施する方向だ。フォード・モーターは有期・派遣労働者を大幅削減した。さらに、業界最大手のフォルクスワーゲンも約二万六〇〇〇人、高級車メーカーとして知られるBMWも八〇〇〇人のレイオフを表明している。ドイツで今後大手各社が、

さらに大規模なレイオフや人員削減を進める可能性が高い。

これに限らず連日、自動車業界をめぐる不安定材料の報道は後を絶たない。業績好調のポルシェは大幅な賃上げを求めて労働組合がストを展開した。また、フォルクスワーゲンの株価は親会社ポルシェがらみの権力闘争を引き金に異常変動している。加えて、自動車大手各社は、CO2排出量を基準とした自動車税制度への転換準備の最中であり、EUの自動車向け環境基準指令（CO2排出量規制）に準じて、技術開発投資を急がざるを得ない厳しい状況を強いられている。

### 部品メーカー、他業種に波及

こうしたなか、生き残りそのものが危ぶまれているのが自動車メーカーに依存する自動車部品メーカー（サプライヤー）だ。業界大手のポッシュは、大幅な受注減を受け、主要工場の生産調整で四〇〇〇人の労働者をレイオフした。シュトゥットガルト本社でも、年内操業短縮し、代替休暇による残業分の消化を奨励する予定だ。同様に、コンティネンタルのレーゲンスブルク工場も、一月から週四日操業の減産に踏み切り、年末にかけて一週間、操業停止する。自動車研究センター（CAR）所長のフェルディナント・ドゥーデンヘファー氏は「政府が自動車業界の支援を怠れば、ドイツ全国で八六〇社に及ぶサプライヤーのうち最大二〇〇〜二五%が今後二年間で共倒れとなり、その結果、労働者約三五万人のうち最大五万人が職を失う可能性がある」と

の見通しを示し、業界救済に向けた融資の必要性を提言した。同氏の予測では、具体的な措置が講じられなければ、自動車業界全体の〇九年までの人員削減規模は一〇万人に及ぶという。

機械・化学業界にも自動車産業からの受注減による不振は波及している。例えば、世界大手の総合化学メーカーのBASFは、世界の八〇工場の一時操業停止、一〇〇工場での生産調整を公表。同社の工場閉鎖は、欧州、アジア、北米で自動車業界のみならず、建設や繊維業界に化学製品を納入する工場を直撃する。ドイツ国内では、五〇〇〇人の従業員が就労するルートヴィヒスハーフェン本社で、フレックスタイムや休暇を活用する労使合意が取り交わされた。その後、人員削減規模は



未定だが、ヘンケルも西部クレイフェの生産拠点の工場閉鎖を公表した。ケルン経済研究所（IWW）が一月二四日に公表した秋季景況調査では、〇九年に全企業の約三分の一が人員を削減すると予測している。

### 有期・派遣労働者の雇用を直撃

こうしたレイオフや人員削減の痛手を真正面に受けているのが、雇用調整弁になりやすい有期・派遣労働者だ。例えば、自動車部品メーカーのヘーラ社は、派遣労働者二〇〇〇人の契約更新を断念した。競合他社のホンセル社も、派遣労働者一〇〇〇人の雇い止めに踏み切った。フォルクスワーゲンでも数千人に及ぶ派遣・有期雇用の削減を検討している。

ここ数年金属産業は業績好調が続いていたが、経営側は、正規雇用は増やさず、柔軟な雇用調整が可能な派遣労働者を活用することで雇用を拡大してきた。派遣労働者は、社会民主党と緑の党が率いる前連立政権が、アジェンダ二〇一〇の社会改革の一環として、一年を上回る派遣契約を認めて以降増加の一途を辿った。政府の狙いは、派遣形態を通じて就労機会を広げ、最終的には正規雇用を拡大するというものだった。だが、現実には全雇用労働者に占める正規雇用労働者の構成比は減少を続けている。連邦統計局が九月に発表した調査（一）によれば、〇三年から〇七年の間に派遣労働者数は二倍に跳ね上がり、六一万人に達した。失業率が低下を続ける一方で、全雇用労働者に占める非正規雇用の構成比は大幅

に上昇した。

ハンス・ベックラー財団(WSI)経済社会研究所長のハルトムート・ザイフェルト博士は、「全雇用労働者に占める派遣労働者の割合は依然として二〇程度に過ぎないが、従業員に占める派遣労働者の割合が二割超の事業所もある」と分析。そのうえで、「ここ数年、派遣業界は拡大の一途を辿ったが、こういう時代は長くは続かない。派遣労働者のうち三分の一は今後数カ月のうちに失業する可能性がある」と悲観的な見通しを示した。自動車メーカーの雇用調整は段階的に実施される。ま

ず有期・派遣契約更新を止める。次に、残業時間抑制による労働時間の短縮、労働時間口座の時間貯蓄の削減を図る。さらに、正規労働者の週労働時間を短縮(たとえば三五時間から三〇時間への短縮)あるいは短時間勤務手当の導入を講じる。こうした段階的措置はすべて、中核的な正規労働力を保護する措置として機能する。

有期・派遣労働者の苦難は自動車産業に限らない。機械、化学産業など他の輸出産業で働く多くの派遣労働者も同様だ。ザイフェルト氏は「派遣労働者はレイオフされるリスクが高いことに加え、正規労働者より賃金水準も低い。職業訓練機会も少ないため、次の職をみつけるチャンスも少ない。だからこそ、賃金水準を上げ、リスクプレミアムを付与する必要がある」と主張する。

こうしたなか金属産業労組(IGメタル)は、雇止めとなった派遣労働者との意見交流を目的としたイベントを各地で開くとともに、派遣労働者の

待遇改善を目指し、同一労働同一賃金を要求するキャンペーンを展開している。だが、その効果は極めて限定的だ。EUの派遣労働者に関する新たなガイドラインでも、同一労働同一賃金を要求している。だが、それ以前に、今は彼らの雇用危機が進行している。

### 労働側、賃金交渉で妥協も

金融危機の影響は今秋の金属産業の賃上げ交渉にも及んだ。IGメタルは、組合員三六〇万人を対象に過去一六年間で最高となる八%の賃上げ要求を掲げて交渉に臨んだが、最終的にはそれを大幅に下回る四・二%で収束した(2)。金属産業では、〇四年から二〇〇七年に企業収益が二二〇パーセント上昇したが、労働者の実質賃金の伸びは二%に過ぎなかった。他方、原油、食糧費、住宅価格は高騰を続けた。今回の要求は、これまでの景気拡大による利潤の公正な分配を目指すとともに、これまで賃金抑制に耐えてきた労働者の期待に応じたものだった。

これに対し経営側のゲザムメタルの提案は、〇九年一月に二・一%の賃上げ、これに加えて〇八年末に年収の〇・八%に相当する一時金を支給するというものだった。その後の交渉ラウンドで経営側は提示水準を二・九%に引き上げたものの、「高止まりしているインフレ率を勘案すると実質賃金のマインাসだ」として労働側の不安が噴き出した。金融危機による自動車産業への打撃が大きいだけに八%の要求は非現実的なものとの報道も目立つようになったが、労働側はぎりぎりまで要求

水準を堅持し、各地で時限ストを展開するとともに、交渉決裂の場合には全面ストを辞さない構えを示していた。

だが、同産業主要地域として注目を集めたバーデン・ヴュルテンベルク州の交渉第四ラウンドで、二三時間近くにわたる協議の末、労働側が初めて歩み寄りをみせ、四・二%の賃上げ合意に至った。新協約は、二〇一〇年四月まで有効だ。業界全体の先行きが不透明なうえに、すでに雇用不安が広がりにつつあるなか、ドイツ最強の労組も妥協せざるを得ない結果となった。

### 約三〇年ぶりの本格的な財政出動

こうして実体経済への影響が多方面に及ぶなか、政府も対応に追われている。まず連邦政府は一〇月半ば、最大五〇〇〇億ユーロの金融支援策を打ち出し、金融機関に対する公的資金の注入と資金繰り支援の発動準備を異例のスピードで整えた。その後、グロース経済相は、〇九年の実質成長率の見通しを一・二%から〇・二%に下方修正すると発表した。景気の先行き懸念から個人消費が冷え込み、企業の投資意欲も停滞している。〇八年第3四半期(七月〜九月)の実質GDP成長率は前期比マイナスイ・五%と二期連続でマイナス成長を記録し、欧州最大の経済力を持つドイツの成長率鈍化が鮮明となった。

政府は一二月五日、総額五〇〇億ユーロの景気対策を閣議決定した。柱は、企業投資や個人消費を刺激する税制改革と雇用維持への助成などで、〇

九年から実施する。一九七〇年代半ばの石油危機以来、ほぼ三〇年ぶりの本格的な財政出動となる。同日記者会見に臨んだシュタインブリュック財務相は「雇用維持を図る」とコメント。政府は当初、特定産業に絞った救済措置を視野に、大規模な景気対策の出動には慎重な姿勢だった。だが、フランスをはじめ周辺諸国が相次いで財政出動を決定したのに加え、EUもドイツに足並みを揃えるよう促し、方向転換に踏み切った。

景気対策の具体的な中身は、以下の七項目を主な柱としている。一つは、減価償却制度の見直しだ。機械、自動車などの投資財について、二年間の時限措置で最高二五%の減価償却を認める措置を講じる。二つは住宅政策の促進で、暖房効率向上を目的とした改築・改修に三〇億ユーロの追加支出を行う。三つ目はインフラ投資で、時限措置で騒音防止や交通インフラ計画に二〇億ユーロ追加支出する。四つは、新車自動車税課税の見送りと免除を時限措置で実施する。その後は温暖化ガス排出量に基づき税額決定する。五つ目は、中小企業の資金繰り支援で、政府系金融機関から一五〇億ユーロの信用供与を行う。六つ目は、個人家屋の維持・改修補助の拡大で、一二〇〇ユーロの税控除を認める。

最後に、雇用維持への助成拡大だ。人員削減や勤務時間短縮などが広がる可能性を視野に、一年間の時限措置で短時間勤務手当の支給期間を一二月から一八カ月に拡大する。手当を活用して再訓練機会を与える。これに加え、高齢労働者や低技能労働者を対象とす

る再訓練助成も行う。これに対応し、雇用エージェンシーは、契約打ち切りにより失業した労働者などの転職支援を拡充する目的で、一〇〇〇人の就職支援オフィサーを増員する。

政府はまた、今回の景気対策パッケージに先立って失業保険料率の引き下げも閣議決定しており、これにより労働者の負担が三〇〇ユーロ軽減されると試算している。〇九年から実施する児童手当引き上げも労働者負担の軽減に資すると解説している。

今回の景気対策について、規模が十分との声も上がっている。〇九年の実質GDP成長率について、連邦政府の経済諮問会議はゼロと予測し(3)、また主要経済研究所が示した「リスクシナリオ」はマイナス〇・八%と試算している。いずれも、下方修正したとはいえプラス成長の数値を示したグロース経済相の見方を下回っている。失業率についても、一〇月時点では七・二%と一六年ぶりの低水準を記録したが、経済諮問会議の予測によれば〇九年には七・九%に、主要経済研究所の「リスクシナリオ」(4)が示した予測値では八・三%へと上昇する。経済協力開発機構(OECD)が一月二五日に公表した経済アウトLOOK(5)でも、〇九年のドイツの失業者は七〇万人増加し、失業率が八%を超えると予測している。アウトLOOKの公表にあたってOECD主席エコノミストは、ドイツの景気対策を批判こそしなかったが、「景気対策を歓迎はするが、もう少し大規模にすることも可能だった」とコメントしている。

## オペル救済をめぐり議論沸騰

連日の目まぐるしい報道が、ドイツ自動車業界の混乱ぶりを象徴している。政府が景気対策を発動した矢先、米GM子会社であるオペルの資金繰り難が報じられ、新たな難題が浮上した。オペルは一月一四日、連邦政府や生産拠点のあるヘッセン州など四州政府に対し約一〇億ユーロ規模の信用保証を要請した。同社の約三万人に及ぶ労働者が固唾をのんで状況を見守っている。サプライヤーで働く労働者たちも同様だ。報道によれば、オペル本拠地のリュッセルスハイムでは、一万八三〇〇人が働く工場の従業員が「この都市や周辺地域はみんなオペルに依存している。GMが破綻すれば、我々の人生もおしまいだ」と不安を募らせている。労働者のなかには外国人も多い。一時操業停止となった一九〇〇人が働く東部ドイツのアイゼナハ工場でも、操業開始から一八年間同じ工場勤務してきた労使協議会委員を務める労働者が、「GMで、我々はどん底に追いやられるかもしれない」などと先行きを案じていると報じられた。

オペル救済について政府は一月一七日、支援策を前向きに検討する姿勢を表明したうえで、オペル経営陣との協議を尽くし、一二月末までに具体案を詰める考えを示した。州政府はすでに資金調達を円滑にするために政府保証を供与する調整を本格化している。

連邦・州政府ともに、従業員の生活が困窮する事態を防ぐために政府支援が不可欠との認識で一致しており、メルケル首相は一月一八日の記者会見で、

「資金支援の条件は、関係業者を含めて労働者の雇用保護が図られること。救済措置がオペルではなく米GM本体の救済に流れないようにしなければならない」などとコメントした。

政府が一月五日に公表した景気対策をめぐる検討段階では、自動車産業や建設業など打撃が深刻な特定産業に絞った支援措置も提案されていた。だが、当初これを支持していたシュタインブリュック財務相も、米国の自動車大手三社(ビッグ・スリー)の動向がはつきりしなければ何ともいえない」とコメント。当初から特定産業への支援策には異議を唱えていたメルケル首相も、特定産業ならまだしも、個別企業の支援についてはEU加盟国間の自由競争原則に反するとの認識から、慎重な姿勢を示している。

オペルの救済をめぐっては、一時国営化を訴える声もある。政府経済諮問委員会委員のペーター・ポフィンガー氏は、「大半のドイツの自動車大手各社やサプライヤーは国営化には関心がない。国営化すれば他の企業も支援を求めるという事態は避けられる」と主張。オットー・ケンツラー・ドイツ手工業会議所(ZDH)会長も、「国営化すれば、自動車産業に限らず、関連サプライヤー、ひいては製造業全体の雇用保護が可能になる」として一時的な国営化を支持する。ドイツ商工会議所の主席エコノミストフォルカー・トライヤー氏は、「あくまでも最後の砦として、国営化は考えられる」とコメントした。他方、ドイツ中小企業連盟(BVMW)のマリオ・オウヴェン会長は、

「国がオペルを支援すれば中小企業が

苦境を強いられる。大企業が国からの支援を受け、中小企業が破綻の危機に直面するのは容認できない。オペルの支援を認めれば、他の企業も同じ要求を突きつけるだろう」と述べ、個別救済には否定的だ。

こうしたなかシュタインマイアー外務相は一月一八日、国内措置よりもむしろEUレベルでの共通の自動車産業救済策の検討を要請した。これに対しギンター・フェアホイゲンEU産業委員は、自動車業界支援策について各国と協議し、大規模な雇用削減を避けたい意向を明らかにした。ただし、加盟諸国間の自由競争維持については厳格なルールを敷いていることから、オペルの個別救済については明言を避け、「オペルは特別なケースだ。例外的なケースには特別な措置が必要。だが、独政府による個別支援については明確な結論は出せない」とコメントした。

## EUも自動車救済策打ち出す

こうしてドイツや他の欧州諸国の自動車業界を取り巻く混乱を見据え、ついにEUが業界支援を含む景気のコトに入れに動き出した。域内での同産業の雇用や景気への影響が膨大なだけに、「米国が支援を検討するなか欧州が出遅れるわけにはいかない」との機運が高まったためだ。欧州ではドイツを筆頭に一二〇〇万人以上が自動車メーカーや部品・タイヤなどの関連企業で就労し、製造業の三分の一を占める。欧州大陸のGDPの約五%を生み出す業界だ。だが、欧州全体の一〇月の新車登録台数も前年同期比で一四・五%



減と大幅に落ち込んだ。自動車業界は、ドイツに限らず欧州全体で減速している。

EUの欧州委員会は一月二六日、二〇〇〇億ユーロ規模の景気対策を加盟国に提案し(6)、このうち五〇億ユーロを自動車支援策に注入する方針を明らかにした。これに加え、欧州投資銀行(EIB)を通じた低利融資も検討する。支援は環境関連の技術開発や生産とリンクさせる方向だ。景気対策案は、一二月一日より開催される加盟国首脳会議で審議予定だが、実施には各国の大規模な財政支出を伴うため、調整は難航必至の様相を呈している。ドイツは早くも難色を示しており、今後政策議論の動向を引き続き注視していく必要がある。

【注】

1. 有期・派遣労働者に関する連邦統計局調査結果の詳細は、本誌「海外労働事情」を参照。
2. 金属産業の賃上げ交渉の詳細は、本誌「海外労働事情」を参照。
3. <http://www.sachverständigenrat-wirtschaft.de/gutacht/ga-content.php?gad=53>
4. [http://www.boeckler.de/pdf/p\\_ink\\_report\\_32\\_2008.pdf](http://www.boeckler.de/pdf/p_ink_report_32_2008.pdf)
5. OECD (2008) *Economic Outlook*. なお、OECD諸国の二〇〇九年、二〇一〇年の失業予測については、本特集の「OECD」を参照。
6. EUの景気対策については、本特集の「EU」を参照。

【参考資料】

Deutsche Well, Financial Times, Spiegel, Handelsblatt各紙、連邦政府発表資料、連邦統計局発表資料、IGメタルホームページ、海外委託調査員月例報告。

## フランス

### 大統領が

# 雇用に関する行動計画を発表

—労組、既存計画の焼き直しと反発

世界的な金融・経済危機対策の一環として、サルコジ大統領は一〇月二八日、雇用に関する行動計画「金融危機の雇用に対する影響を緩和するための主たる方策」を発表した。特殊雇用契約利用者を一〇万人増やすことや、試行中の職業移行契約(CTP)を拡大すること、公共職業安定所(ANPE)と失業保険運営機関(UNEDIC)の統合を急ぐことなどが主な内容。これに先立ち、同大統領は総額三六〇億円のぼる金融機関支援策を決めている。雇用不安が募っていることから、「雇用こそ優先して守るべきだ」との批判があり、行動計画策定はこのような声を意識したものと受け止められている。労働組合は「既存計画の焼き直し」金融機関救済とは違い、明確な数字がないなどと反発している。

### 金融支援策に総額三六〇〇億ユーロ

欧州連合(EU)議長国であるフランスのサルコジ大統領は、一〇月一三日、世界的な金融危機に対処するため、ドイツなどユーロ圏一五カ国による緊急会議を開催し、金融機関に対する公的資金投入を決定した。フランス政府が発表した金融機関救済策は、経営難に陥った金融機関への資本注入に四〇〇億ユーロ、二〇〇九年までに発行された銀行債券保証に三二〇〇億ユーロの総額三六〇〇億ユーロの支出にのぼる。

こうした大統領の金融危機対策に対し、国内では「まず国民生活、国内の雇用こそ守るべきだ」という声があがっていた。大統領は「金融機関への支援策は、中小企業や賃金労働者、経済成長、そして雇用のためであって、金融機関のためだけではない。金融機関はこの支援を受けて、企業や個人に新たな融資を行うことができ、それが経済・雇用にプラスに働く」と説明してきた。しかし、今春以降、雇用情勢の悪化が表面化し、世界的な金融危機により失業者数がさらに増加することが予想されるため、今回の雇用に関する行動計画を発表したとされる。

### 行動計画の主な柱

大統領が公表した行動計画の主な内容は以下の通り。

#### ▼特殊雇用契約の増加

フランスでは、積極的失業対策の一つとして「特殊雇用契約」がある。これは、ある一定の条件の下で締結できる雇用契約で、雇用主への賃金補助や再就職後の職業訓練費用の補助などを雇用契約に盛り込むことにより、雇用(再就職)促進を図るものである。二〇〇九年度の予算案では、二三十万人分の特殊雇用契約にかかる予算が組み込まれているが、さらに非営利部門について一〇万人分の特殊雇用契約を追加する。また、今夏に決定した二〇〇八年度分の六



万人増加についても、年内に実行に移す。

▼職業移行契約 (C.T.P.: *contrat de transition professionnelle*) の適用範囲の拡大

特定の職業部門における従業員数一〇〇〇人以下の企業で、経済的理由で解雇された者に対し、職業訓練を受けることを条件に、最大で一二月間、従前賃金の八〇%に相当する手当を支給する制度 (C.T.P.) を、フランス政府はアルザス地方の一部などで二〇〇六年から試験的に導入している。この制度の適用範囲を広げるとともに、手当については「従前賃金の一〇〇%相当」にし、再就職のための個別支援などのサポートを強化する。



▼公共職業安定所 (ANPE) と全国商工業雇用連合 (UNEDIC) の早期統合

失業者の再就職活動を支援する ANPE と、失業保険制度の運営を行う UNEDIC の統合については、「雇用に関する真の公共サービスを二〇〇八年までに段階的に実施すること」を盛り込んだ社会統合計画法 (二〇〇五年一月一八日公布) の一環として、既に二〇〇六年に決定している。この統合を一刻も早く実現させ、二〇〇九年夏以降は、失業者が求職活動や失業手当受給手続きを一つの窓口で行えるようにし、再就職活動の方針や失業手当支給の決定に必要な聞き取り調査も、完全に一本化する。なお、統合後の組織名は *Pôle emploi* (雇用局) となる。

今年末の失業率八%の予想も

大統領はこの他に、中小企業における有期雇用契約 (C.D.D.) の規制緩和、派遣労働や有期契約終了後の再就職または職業訓練を円滑にするシステムの構築、日曜労働の解禁<sup>(2)</sup>などを提案し、「これから到来する困難な時代の中で、フランス国民の期待する対策を見出すには、我々一人一人が責任を持つて金融危機に対処する必要がある」と、労使代表にその責任感の自覚と発揮を繰り返し求めた。

これに対し、使用者団体の MEDEF は「公的雇用サービスの改革 (ANPE と UNEDIC の統合) の加速、経済を刺激する日曜労働の解禁や中小企業における C.D.D. の利用拡大など、

大統領の『タブーをなくす』挑戦を大いに歓迎する」とし、大統領の掲げた雇用政策を高く評価した。

一方、労組側からは「今回の雇用に関する行動計画は、二〇〇七年に発表された改革プランの再確認にすぎず、中小企業における有期雇用契約 (C.D.D.) の利用促進は、これまでに国民から拒否された C.P.E. (初回雇用契約) と C.N.E. (新規雇用契約) を復活させるようなものである<sup>(3)</sup>。さらに、日曜日の就業が、全ての職業において慣行化されることは断固阻止する」(F.O.: 労働者の力)、「金融機関への支援と異なり、明確な数字が出されていない」(C.F.D.T.: 民主労働同盟) など、批判の声が相次いだ。

現在、金融危機の雇用に対する影響についての統計データは、集計中のものが多く、公表されているものは少ない。雇用省が一〇月末に発表した雇用統計によると、二〇〇八年九月の失業者数は前月より〇・四%増加し、五月以降増加が続いている。また、二〇〇八年第三四半期の派遣労働者数は、第二四半期とから四・五%も減少している。個別企業の動きでは、自動車需要の低迷を受け、ルノーやプジョーの一部工場で、一〇月下旬以降、在庫調整を理由に数日〜数週間程度の一時操業停止を実施しており、さらにルノーでは、数千人規模での雇用削減の方針を打ち出している。

国際的な金融対策の策定で、現在のところ金融不安は落ち着いているが、消費の冷え込み、生産減少などの進行に伴い、雇用への大きな影響が懸念されている。今年第二四半期に七・二%

であったフランス本土(海外県を除く)の失業率は、二〇〇八年末には八%に近い水準となるという予想も出てきている。EU議長国トップとして、世界的な金融危機解決に率先して取り組んできたサルコジ大統領だが、今回の行動計画で国内の雇用をどれほど守ることができるのか注目される。

[注]

1. フランスの失業保険制度は、根拠なる法令がなく、労使の代表によって定められた協約を政府が承認するという協約制度がとられている。これらが全国レベルで全職域に共通の合意を形成し、その合意を政府が承認する。保険料は使用者と雇主の双方が提出し、制度の運営は労働組合と経営者団体による UNEDIC によって行われる。失業者が失業保険手当を受給するには、まず ANPE で求職者登録をしたうえで、給付機関である UNEDIC の窓口に向かななくてはならない。しかし、ANPE と UNEDIC は別の場所にあることがほとんどで、再就職活動を少しでも早く開始したい失業者にとっては大きな負担となっていた。こうした状況の改善を目的に、ANPE と UNEDIC は、ワンストップサービス化を段階的に実施し、二〇〇六年末までに、地域圏ごとに最低一つの共通窓口を設けることで合意したが、実施が遅れていた。
2. 日曜日に労働しないということは、キリスト教の安息日の伝統であるが、労働法二二一条に、「被用者は週六日を超えて働いてはならない。週の休みは日曜日でなければならない」と明記されており、交通機関、観光地、文化・スポーツレジャー施設、ホテル、病院、飲食業などは、例外として日曜日の営業が認められている。大都市郊外の大規模ショッピングセンターなどは、営業申請をして認められれば、期限付き営業許

可が与えられる。許可なく日曜日に営業した場合、日曜日一日あたり最高一五〇〇ユーロの罰金が科せられる。かねてより、「より働き、より稼ぐ」をスローガンにしてきたサルコジ大統領は、「日曜日にも働きたいと思う人の就労を可能にすれば、経済の活性化につながる」と主張しているが、日曜労働の解禁については、与党内でも意見が分かれているという。

3. CNEは二〇〇五年夏に、緊急雇用対策としてド・ヴィルバン首相が導入した特殊雇用契約で、従業員二〇人未満の企業を対象に、二年間の試用期間中に従業員を解雇できるというもの。企業側は、有用な人材をフレキシブルに採用できるとして歓迎したが、二年間という解雇可能期間について議論が絶えず、国内の労働裁判所は「CNEは違法」と判断、控訴院もその見解を支持した。さらに、労組のCGT-FOの申し立てを受けたILO（国際労働機関）は、「二年もの長期の試用期間はILO一五八号条約に反する」との決定を下し、フランス政府は二〇〇八年三月、CNEの廃止を決定した。このCNEを基に、ド・ヴィルバン前首相は、二〇〇六年三月、対象年齢制限（二六歳未満）を設定し、対象企業規模従業員数を二〇人以上に拡大したCPEの導入を決定したが、若者を中心とした全国規模の抗議運動にあい、撤回した。

## 韓国

# 公共投資を中心に

## 一四兆ウォン規模の経済対策

—倒産増え、主力産業で雇用調整の動き

米国に端を発した金融危機は、すでにウォン安や原材料価格の高騰の影響を受けている韓国経済にさらなる打撃を与えている。企業の倒産件数はすでに二〇〇五年三月以来の高水準に達した。韓国の主力産業である自動車、半導体メーカーなどで減産や雇用調整の発表が相次いでいる。政府は公共投資を軸とする一兆ウォンの財政支出と三兆ウォンの減税を合わせた一四兆ウォン規模の総合経済対策を発表している。

### 自動車、国内需要も大きく減退

韓国銀行が一月一九日に発表した「手形不渡り動向」によると、一〇月



の企業の倒産件数は九月よりも一八件（五八・一％）多い三二一件となり、内需不振が深刻だった二〇〇五年三月の三五九件以来の高い水準となった。業種別では製造業が一〇九社（九月六六件）、建設業が六五社（同四九件）、サービス業が一三三社（同七四件）、その他一四社となっている。地域別ではソウルが一社（九月八〇件）、地方は二一〇社（同二二三件）となっており地方への影響が大きくなっている。金融危機による市場の資金繰り悪化が倒産件数の増加につながったとみられる。

えられていた。しかし金融危機の影響により、外需はおろか比較的堅調であった国内需要も一月に入り大きく減退するものとなった。

こうした中で、韓国の主力産業である、自動車や液晶ディスプレイ、半導体メーカーなどでは、景気悪化への対応として減産や雇用調整を相次ぎ発表した。このうち、韓国の自動車業界は、金融危機の深刻な状況を受けて消費者心理が急速に冷え込んだ結果、自動車購買需要の大幅な減少に見舞われている。そのため自動車各社では、減産による年産目標の下方修正が相次いだ。

GM大宇は先に年末年始の全工場の操業の全面停止を発表したが、同社への部品サプライヤーとの会議の席上、同社上層部は「二〇〇九年三月までに全工場の平均稼働率を半分に引き下げ」と発言したと伝えられている。また、双竜自動車も二〇〇九年の生産目標を二〇〇八年の一三万台から九万台に減産するとともに非正規社員を対象とする希望退職の募集などの雇用調整を実施する予定である。また、ルノーサムスンも管理職以上の希望退職の募集を開始したとされ、その規模は全従業員七六〇〇人の一割を超える八〇〇人以上とみられる。現代自動車も一〇月に米国アラバマ工場の減産を発表したが、一月には蔚山市の工場の一部の休日生産を停止し国内も事実上の減産態勢に入った。

### 増える非正規社員のリストラ

当初、景気悪化の影響で大型車の需要が急激に減少する中にも、韓国の主力である中・小型車への需要は堅調と見られ、さらには円高・ウォン安の影響から同じ中・小型車で競合する日本車に対して価格優位性があると考

このように、金融危機に追い打ちをかけられた産業界では、实体经济への影響が年明けから一層深刻化するのはどの懸念が始まっている。政府が重

点目標として掲げる「雇用創出」は引き続き低下傾向を示しており、統計庁が発表した一〇月の雇用創出数（前年比の増減数）は九万七〇〇〇人となり、二〇〇五年二月の八万人以来の低い数字となった。二〇〇八年の雇用創出状況を数値で辿ると、第1四半期二万人、第2四半期一七万三〇〇〇人、第3四半期一四万二〇〇〇人と減少傾向が続いており、政府が掲げる年間目標二〇万人の雇用創出の達成はもはや困難な状況とみられる。また、同統計庁がこのほど発表した「経済活動人口追加調査」（毎年三月及び八月実施）の結果では、金融危機の影響をみることはできないが、趨勢としては正規社員の増加基調が続く一方で、非正規社員の減少傾向が続いている。これは、景気悪化による雇用調整のしわ寄せが、自動車業界の例でみるように、非正規社員のリストラにつながっているためと考えられる。非正規労働者の内訳ではパート労働者が前年同期比二・三ポイント増加している一方で、有期契約労働者数及び非定型労働者数（請負、派遣、日雇など）はそれぞれ七・三ポイント、三・二ポイントの減少となっている。ただし、非定型労働者の中では、派遣労働者や家庭内労働者の減少が大きい反面、輸送や清掃などの請負サービスに従事する用役労働者は同八・一ポイントの上昇を示しており、非正規労働者の中でも一人当たりの賃金が低いパート労働者や非定型労働者がコスト削減のため多く活用されていることを示している。

一方、失業率は二〇〇八年第1四半期三・四%（前年同期比〇・二ポイント

ト減）、第2四半期三・一%（前年同期比〇・二ポイント減）、第3四半期二・一%（前年同期）、一〇月三・〇%（前年同期）と推移している。失業者数をみると、二〇〇八年1四半期八〇・一万人（前年同期比五万人減）、第2四半期七六万七〇〇〇人（同二万四〇〇〇人減）であったが、年後半を各月でみていくと、七月七六万九〇〇〇人（前年同期比三万三〇〇〇人減）、八月七六万四〇〇〇人（同一万一〇〇〇人増）、九月七二万二〇〇〇人（同四〇〇〇人増）、一〇月は七三万六〇〇〇人（同三〇〇〇人増）と、前年を上回る状況が続いている。

### 非正規労働者保護法の改正案も検討

こうした状況への対応策として、政府は財政規模約一四兆ウォンに上る総合経済対策を発表した。内訳は一一兆ウォンの財政支出と三兆ウォンの減税となっており、財政支出は雇用創出や景気回復効果が期待される公共投資に投入されるのをはじめ、特に金融危機の打撃の大きい中小企業や自営業者、農林水産業向けの支援が実施される見込みである。

同時に労働部では、景気悪化の影響による非正規労働者の解雇が続くこと

を避けるため、非正規労働者保護法により義務付けられている、正規化までの非正規労働者の雇用期間（二年間）を三年ないし四年に延長する案や、二〇〇九年七月から施行される一〇〇人未満企業への非正規労働者保護法の適用についても同施行を延長する案などを盛り込んだ、同法改正案の国会提出を検討していると伝えられている。

【資料出所】  
韓国労働部Web、韓国統計庁Web、朝鮮日報Web（ChosunOnline）、NNA

## 中国

# 四兆元の大型刺激策で内需拡大へ

## 雇用対策、最重要課題に

中国政府は金融危機克服のため、実施期間を二〇一〇年末までとする大型の景気刺激策を発表した。総額四兆元（約五七兆円）に上る景気刺激策で内需を拡大、雇用安定に全力を挙げる構えをみせている。景気の減速は確実で、二〇〇九年のGDP実質成長率は六月時予想より一・五ポイント低い七・五%

にとどまるとの予測が出された。雇用悪化の見通しも出ており、「農民工」の問題を含めて雇用問題が最重要課題として浮かび上がっている。

### IMFなど、中国の対応策を歓迎

中国政府が今次の金融危機に対応するため今後二年間で内需拡大に投じるための財政支出額は総額で四兆元（約五七兆円）。建設業、金属・鉱業などを中心に対象となる範囲は広い。国家発展改革委員会によると、支出総額のうち中央政府の支出は一兆一八〇〇億元（約一七兆円）で全体の約三割に当たり、残りは地方政府からの支出と民間企業からの投資で賄うという。

また、同委員会はこの景気刺激策に続き、①来年の賃金引き上げの細則を

今年末までに公表②資本市場に三〇〇億元から四〇〇〇億元程度注入③低所得者向け補助金の長期保障制度を設置④住宅補助の引き上げ⑤都市労働者の基本医療保険を整備し医療費負担を軽減——とした施策案を発表した。内需拡大の具体的方策として消費を刺激する狙いがある。この案は関係省庁で調整のうえ随時実施される見込み。

中国が発表した一連の景気刺激策については、IMF（国際通貨基金）のストロカーン専務理事が「中国が決定した景気対策は大規模であり包括的。需要を支えるうえで、中国国内経済のみならず世界経済にも好影響を及ぼす。

世界経済が金融危機を乗り切るのに役立つと思う」との見解を示すなど、「当面の経済失速を防ぐには有効」と好意的に捉える向きが広がっている。胡锦涛国家主席は一〇月に北京で開催されたアジア欧州会議（ASEM）首脳会議で「中国経済が安定成長の勢いを保つことが国際金融市場の安定と世界経済発展への重要な貢献になる」と世界市場における中国の存在感をアピールするとともに、金融危機打開に向けての政府の積極的な姿勢を印象付けた。

他方、地方政府が相次いで表明している景気刺激関連の投資額は総額で一兆八千二百五十兆円（二五〇兆円）規模に達しており、中央政府の発表する投資額をはるかに上回っている。これには国内の金融業界からも「財源的裏付けがないのでは」といった疑問が呈されるなど疑問視する向きが多い。また、今回の対応策には中央政府のほか、地方政府・民間も含まれることから、こうした発表の食い違いから見え隠れする中央政府と地方政府の足並みの乱れこそが最も深刻な問題という指摘もある。

**失業問題、深刻化の懸念も**

膨大な「農民工」を抱える中国の雇用情勢は厳しい。中国としてはグローバル化の波に飲まれて初めての景気対応策であるだけに、先行きの不透明感強い。世界銀行は一月二五日、中国の二〇〇九年の国内総生産（GDP）が前年比で七・五%増にとどまるとの予測を発表した。六月時の発表と比較すると一・五ポイントの下方修正となる。世銀は、「中国国内の要因で不動産

市場が落ち込んでおり今後しばらくは個人投資が低迷、個人消費が弱まる」と分析する。一方輸出についても〇九年の一・〇%増という見込みを三・五%へと修正、大幅に減速する見通しだ。

同時に人的資源・社会保障部は、二〇〇七年まで四年連続で低下していた失業率が、〇八年は五年ぶりに上昇し四・二%程度になるという見込みを発表した。同部は、金融危機後の最近の雇用情勢について「一〇月以降、国際経済情勢の変化を受け、非常に厳しい」との分析を示した上で、「毎年約二四〇〇万人の新規労働力が労働市場に参入するが、実際は約半部の一二〇〇〇万人分の雇用の受け皿しかない」ことを認め、経済情勢が厳しさを増せば、失業問題が深刻になりかねないとの認識を示している。

農村からの都市部への出稼ぎ労働者である「農民工」は現在、約二億三〇〇〇万人に達する。農民工の多くは沿

海部の輸出関連企業で働いているが、世界経済の急減速で職を失い、故郷に戻る出稼ぎ労働者も目立ち始めている。もちろん政府はこうした農民工の雇用問題に強い危機感を募らせており、再就職支援など農民工対策を強化する方針を示している。その一環として一〇月三〇日発表されたのが、『起業による就業促進の推進に関する指導的意見』。

中国人力資源・社会保障部を含む一〇省庁が参画し策定した。内容は新規起業家に対する参入規制の緩和や行政の審査許可に係る手続きの簡略化、出稼ぎ労働者らが起業する際の金融サービスの整備などが柱。故郷に帰る農民工などに起業による就業を促進することで関連雇用を生み出す効果を狙ったものといえる。

また、一月二六日開催された温家宝首相が主宰する國務院常務会議では、金融危機の影響で企業が直面する困難を解決し、安定した雇用を確保するための新たな措置が決定された。これは、

- ①鉄鋼、自動車、造船など重点産業の振興計画を策定し実施する
- ②企業の技術改造とM&Aを加速する
- ③重要資源の備蓄を高める
- ④中小企業への融資を拡大する
- ⑤交通輸送、物流などのサービスの発展を加速する
- ⑥失業保険基金の使用範囲の拡大および失業者や帰郷する農民工の職業訓練を拡充する

の六項目で構成される。農民工の雇用問題という不安定要因を抱える中国。目前の金融危機を乗り越え、安定的発展を持続可能なものとするには、輸出産業への依存から脱却し、サービスの拡大し雇用を増やすなど内需主導型に切り替えていく必要がある。最重要課題である雇用問題をいかに軟着陸させるか、今後の政府施策の行方が注目される。

**【資料参考】**

人的資源・社会保障部、人民日報、第一経済日報  
 中国主要紙、時事ワールド他

**州会 二〇〇〇億ユーロの景気対策案**  
**欧委 全加盟国のGDP一・五%に相当**

欧州委員会は一月下旬、EU加盟国共通の景気対策案を示した。全加盟国のGDPの一・五%にあたる二〇〇億ユーロを、加盟各国及びEUレベルの景気対策に充てる計画。付加価値

環境対策などをにらんだ投資の促進などの選択的な実施を加盟各国に求める内容で、一二月のEU首脳会議での合意を目指す。

税率の引き下げや失業者などへの給付の増額や、中小企業の資金繰り支援、

**税負担軽減や就業支援、投資促進などで需要創出**

世界的な金融危機の発生をうけて、EU加盟国は一〇月半ばの欧州理事会（EU首脳会議）で、金融システムの安定化や金融機関への公的支援策の実

施などに関する政策的協調に合意した。一方、金融以外の産業部門での景気・雇用対策に関しては、加盟国共通の政策的枠組みは示されず、理事会は年末までに指針を提言するよう欧州委員会に要請していた。

これをうけて、欧州委員会は一〇月末、投資促進や中小企業支援などを主眼とするEUレベルでの景気対策の枠組み案を提案、加盟国政府間の合意を得た。今回提案された「欧州経済再生計画」(European Economic Recovery Plan)は、これを具体化、拡充したものだ。加盟国全体で共通のルールに基づく財政政策の実施を提言する背景には、単一市場のEU圏では一国の財政政策が他の加盟国を利することが想定されるため、その相乗効果を期待すると同時に、他国の景気対策による需要創出効果の「ただ乗り」を防ぐ意図がある。



再生計画は、財政政策による需要創

出と、EU経済の長期的な競争力強化につながる産業分野や人材育成、インフラ整備などへの重点的な投資の二点を柱としており、二〇〇九年から二〇一〇年までの期間に、加盟各国で一七〇〇億ユーロ(GDP比一・二%)相当、EUレベルで三〇〇億ユーロ(同〇・三%)の景気刺激策の実施を提案している。うち、消費者・労働者向けの対策としては、労働集約的なサービスや環境に配慮した商品などの付加価値税率引き下げによる消費の活性化や、景気低迷の打撃をうけやすい低所得者・未熟練労働者などに対する技能訓練等を通じた就業支援策の拡充、企業がこれらの層を雇用する際の社会保障負担の軽減などを、具体的な政策手段として示している。また、企業向けの対策としては、中小企業の資金調達支援のほか、環境対策をにらんだ教育や研究開発等への融資の拡充などを提案している。特に、自動車産業と建設業に対しては、それぞれ五〇億ユーロと一〇億ユーロを投じて、環境に配慮した技術開発への投資促進をはかる予定だ。加えて、エネルギー供給網やITネットワークの加盟国間の共有(相互接続)に向けたインフラ整備などを盛り込んでいく。EUレベルの各種基金(欧州社会基金、グローバル化調整基金)や欧州投資銀行などは、加盟各国における施策の実施に対して融資を行うが、このための基準の簡素化などの見直しを併せて実施する。

### 加盟国の合意、困難の予想も

ただし、一連の施策におけるEUの

役割は相対的に小さくならざるを得ない、と欧州委員会は留保している。財政政策の実施は加盟各国が独自に決定すべき領域であり、また加盟国の間で経済・財政状況に大きな開きがあることから、画一的な政策手法や予算規模の基準を各国に課すことは難しいというのがその理由だ。欧州委員会が一月初めに発表した加盟各国の来年の経済予測によると、GDP成長率がプラスを予測されているスロヴァキア、ブルガリアなどの東欧諸国と、マイナが見込まれているラトヴィア、イギリス、アイルランドなどでは最大で七%近く開いている。また財政状況に関しても、大幅な赤字が予測されるアイルランド(対GDP比七%)やイギリス(同五・六%)に対して、フィンランド(三・六%)では逆に財政黒字が予測されている。

このため再生計画は、自国の状況に合わせた政策手段の選択など、一定の裁量を加盟各国に認めている。さらに、各国には通常、毎年の財政赤字の対GDP比を三%以内に抑制することが義務付けられている(ユーロ加盟国がこれに違反した場合は罰金が科される場合もある)が、一時的にこの条件を緩和し、複数年の中での達成を認めている。

再生計画案は、一二月の欧州理事会(EU首脳会議)に諮られる予定だ。

合意されれば、加盟国には政策手段の選択や財政的措置などの実施計画の提出が求められるとみられる。しかし現地メディアの間には、欧州委員会の求める水準の景気対策の実施に全ての加盟国が足並みをそろえるとの見方には

懐疑的な意見もあり、各国政府が合意に至らない可能性も指摘されている。

Eurostat(欧州統計局)が一月に公表したEU二七カ国の第三四半期(七~九月)のGDP成長率は、前期の〇%から〇・二%のマイナスに転じた(ユーロ圏一五カ国(注)では既に二期連続でマイナス〇・一%)。一〇月の失業率は、七・一%と前月比で〇・一ポイント上昇、失業者数は二九万人増の一七八万三〇〇〇人となった。とりわけ、ユーロ圏一五カ国の失業率が七・七%と高く、二カ月連続で〇・一ポイント上昇している。

〔注〕

ユーロに加盟している一五カ国——ベルギー、ドイツ、アイルランド、ギリシャ、スペイン、フランス、イタリア、キプロス、ルクセンブルク、マルタ、オランダ、オーストリア、ポルトガル、スロヴェニア、フィンランド

【参考資料】

European Commission、Eurostat、EurActive、EuObserver、BBC、Financial Times

OECD  
ILO

# 金融危機で

## ILOとOECDが連携強化

——ILO理事会でOECD事務総長が演説

国際労働機関（ILO）は一月六日（二日）、スイス・ジュネーブ本部で第三〇三回理事会を開催し、金融危機の雇用への影響を緊急審議した。理事

事会には経済協力開発機構（OECD）のグリア事務総長が特別ゲストとして演説した。労働市場対策と社会政策で重要性が増していると強調し、両機関の連携強化を訴え、理事会出席の政労使代表の共感を得た。理事会は、雇用・労働・社会分野の影響や政策対応オプションに関する「たつき台（ルームペーパー）」に基づき活発な議論を展開し、経済危機への対応策の中核に、政労使の社会対話に基づいた「ディーセントワーク」の推進を位置づける方向で合意した。

### ILO事務局長、一〇項目の対応策を提示

今理事会で三選が決議されたソマビアILO事務局長は冒頭で、金融危機による深刻な社会・経済的影響を踏まえ、食糧費・燃料費の高騰による貧困の拡大により、インフォーマル経済で働く労働者が増え、住宅、年金、失業給付や医療へのアクセスにいて将来不安を抱く世帯が増加することに懸念を表明した。そのうえで、「内外のガバナ

ンスに対する人々の信頼回復が急務だ」とし、一月一四、一五の両日ワシントンで開催されたG20首脳会議（緊急金融サミット）の声明を歓迎するとともに、「金融、貿易、社会、労働、企業、環境政策の整合性が不可欠だ」と主張した。また、金融危機の克服における「ディーセントワーク」の役割を強調したうえで、「実体経済を刺激する政策パッケージがあらゆる人々に届くようにするのが優先課題だ」と訴え、対応策を審議するための「たつき台（ルームペーパー）」を提示した。

ルームペーパーは、①各地域の危機の影響に関する概観（暫定報告）②各国政府の対応策の事例③危機後のILOの対応④各国政府が検討すべき政策対応オプションのアウトライン⑤グローバルガバナンス体制への課題⑥今後のILOの対応——により構成されている。このうち政策対応オプション（以下、対応策と略す）は一〇項目で、対象分野は多岐に及んでいる。また、今年六月に開催された第九七回ILO総会が採択した「公正なグローバル化のための社会正義に関する宣言」②を対応策の土台に据え、他の多国間機関との連携や社会対話を推進する。掲げられた一〇項目の概略は以下のとおり。

1. 想定される雇用・社会状況及び現在講じられている政策パッケージの影響に関する評価、ならびに雇用や社会的保護拡大に向けたマクロ政策の調整
2. 積極的・消極的労働市場政策の実施（失業保険給付の適用範囲拡大や適切な解雇手当の確保、障害者に焦点を当てた措置）
3. 中小企業を中心とした企業支援提供（新たな資金ラインの提供、減税、訓練・雇用助成金、公的インフラ投資、失業者に対する起業支援、CSR推進企業の再編成に向けた社会対話の強化）
4. インフォーマル雇用従事者、農業従事者、女性、若年、高齢者など脆弱層に焦点を絞ったプログラムの導入（社会保障給付・社会扶助給付へのアクセスの維持・拡大、社会保障制度の適用対象外の失業者への所得支援、危機がもたらす貧困の増大を抑制する公的社会移転の緊急パッケージ等）
5. 団体交渉権の効果的承認をはじめ、関連する国際労働基準の総動員
6. 児童労働の活用防止
7. 社会パートナーの能力向上に向けた訓練の提供

### 政策の整合性確保に向け多国間機関へ関与

8. 各国、地域、グローバルレベルでの産業別社会対話の強化、ならびに最も打撃の大きい産業に関する状況監視・対応
9. 移民労働者とその家族の保護
10. 社会保障基金の財務状況への対応、ならびに連帯に基づく社会保障制度の実施

次にグローバルガバナンスへの課題としてルームペーパーは、貿易の自由化、ODA、環境保護、ディーセントワークなど相関性の強い政策課題の整合性確保や調整に向けた国際制度改革の必要性を掲げている。この実現のためILOは、堅実かつバランスのとれた国際政策枠組みの構築に向け、国連システムのみならずブレトンウッズ機関、世界貿易機関（WTO）、OECDなどの多国間機関への関与を深め、仕事の世界と実体経済の分野での役割を強化する。ソマビアILO事務局長は、「危機が労働・社会分野に及ぼす影響に対処するためにILOの活動を拡大し、その過程で政労使パートナーを支援するとともに、G20や国際金融機関を含めて、多国間機関と連携する」と強い意欲を示した。

○九年上半年までのILOの対応策としては、①世界全地域における雇用・労働・社会分野への影響に関する継続的モニタリング②ILO専門家迅速な分析・助言（社会保障や失業保険、あるいは雇用保護制度の拡大や年金、インフォーマルセクターへの基礎的支

援制度等に関する緊急措置の財政コスト・設計、各政府の景気対策パッケージの雇用への影響、代替的な雇用支援措置の評価、不安定な財政状況下での社会保障基金の運営、若年雇用活性化緊急措置、中小企業の雇用活性化措置、緊急訓練・再訓練プログラムのコスト・設計、打撃が深刻な国への技術支援、各国政府が講じる措置の全体的な整合性などの分野) ③支援策に関する各国政務使対話の支援④経験、手法、実例の共有および政務使への支援⑤ディセントワーク国別プログラムを通じた危機対応策の提示⑥各種会議、セミナー、ワークショップに危機の影響に関するレビューを盛り込む調整——などを掲げた。

### 新たな協力関係を構築

今理事会で特別ゲストとして演説に立ったOECDグリア事務局長はまず、一月にワシントンで開催されたG20緊急金融サミットの成果を、「世界経済の再構築に向けた国際協調への土台を提供するもの」として評価した。そのうえで、ルームベーパーが提示した政策措置への支持を表明するとともに、G20サミットでの国際合意を受け、ILOとOECDの連携強化の必要性を訴えた。同氏はまた、金融危機により労働市場と社会政策分野における両機関の活動の重要性が増しているとの認識に立ち、「多国間機関が業務や協力提供形態の調整だけでなく、政策提携を築く必要性がある」として、連携内容の深化に意欲を示した。

OECD労働組合諮問会議(TUA C)のジョン・エヴァンス事務局長もILOやOECDの各種報告書で明らかになっていく格差の拡大に言及し、賃金や社会給付水準の低下や労働者の権利侵害を防ぐ必要性を再確認したうえで、ILOとOECDとの新たな協力関係構築を支持。具体的には、一九六一年に交わされたOECD・ILO覚書(MOU)について、①OECD開発援助委員会(DAC)の勧告を通じたディセントワークの推進②OECD現加盟国及び新規加盟検討国における団結権の尊重③OECD多国籍企業ガイドラインをはじめとする各種ツールの効果的な適用——などの見直しを提案した。

### OECD事務総長、二本立ての危機対応策

さらにグリアOECD事務局長は、「この分野での成功や失敗は、世界中の人々の生活に影響を及ぼすだけでなく、世界の人々が求める危機後の世界金融・経済アーキテクチャーを決定づけるものだ」と訴え、OECDの分析や対応策にも言及した。OECD経済予測③によれば、OECD諸国の平均失業率は〇七年の五・六から二〇一〇年には七・二%に上昇し、失業者数が約八〇〇万人増加する見通しだ。

これを踏まえグリア事務局長は、「今回の危機は、若年者や高齢者などすでに求職や就業の継続が困難な脆弱なグループに最も深刻な影響を及ぼしている。我々は、経済的にも、社会的にも、そして環境面でも持続可能な成長に向けて、グローバル経済を軌道修正していかなければならない」と訴えた。

また、とりわけ失業率の上昇に伴って貧困や格差が拡大するおそれや、税・各種拠出金の減少が社会保障制度を逼迫する可能性があることに懸念を示し、「最も脆弱な層の一層の転落を防ぐために、時限的政策介入と長期的な労働市場展望の改善を両軸で進めていかなければならない」と解説し、OECDが二本立ての危機対応策を検討中であると報告した。一つは、税制の透明性やコーポレートガバナンスを含む金融部門の規制やインセンティブへの取り組みだ。もう一つは持続可能な成長にむけた基礎条件の改善で、環境対策や景気刺激策、イノベーションや人的資源投資などが対象となる。

後者についてグリア事務局長は、OECDが最近公表した格差報告書④に言及し、「大半のOECD諸国にはソーシャルセーフティネットが存在するが、危機による格差拡大傾向の深刻化に鑑みると、十分なものが論点だ」との懸念を示した。さらに、各国政府が講じる各種措置の方向性について、「緊急措置としてアドホックに講じるものは、焦点を絞った時限的なものであると同時に、長期的な構造改革と一貫性のあるものでなければならぬ」と主張。引き続き人口高齢化や良質な医療・教育・社会サービスの提供といった課題への取り組みを求め、「OECD雇用戦略の再評価」⑤が示したガイドラインの有効性を再確認するとともに、〇九年の雇用アウトLOOKで追加的な分析を盛り込む方向を明らかにした。

### 政務使代表、共同で特別声明を公表



このほか審議では、労使代表それぞれの立場から多彩なコメントも寄せられた。使用者代表グループからはダニエル・フネス・デ・リオハ使用者側副議長が、ILOに対し、「雇用を維持し、広範なネットワークの活用により労働者や企業を支援し、各加盟国が危機を早急に克服する生産的なニッチを見出すような国際制度の『赤十字』としての機能を期待する」と要請した。また、今回の危機が民間企業やキャピタリズム、グローバル化の終焉を意味するものでないことを再確認するとともに、中小企業や労働者にとって自由貿易や経済の安定性が不可欠であると、各国による過度な再規制を回避する必要性を訴えた。

一方、ロイ・トロットマン労働者側副議長は、労働者グループを代表し、現在の経済危機はネオリベラリズムといわゆるワシントンコンセンサスに起因するものと指摘したうえで、景気対策の柱として、低・中所得世帯に向けた刺激策や、インフラプロジェクトによる雇用創出、ワーキング・プアへの社会的保護拡大、ILO及び国連環境計画(UNEP)による「グリーン・ニュー・ディール」政策への支援などを掲げた。また、賃金上昇率が多く、諸国でGDP成長率を下回っている現状を踏まえ、「危機からの回復には総需要を左右する賃金水準の見直し——最低水準を設定し、賃金主導による回復を促すこと——が必要だ」との見解を示した。具体的には、産業別、グローバルレベルで調整された強い団体交渉制度の再構築や最低賃金制度の見直しに向けた努力を喚起したほか、生活賃

金保障の必要性にも言及し、ルームペーパーが示した対応策のうち賃金に関する措置を再検討し、拡充するよう提案した。

## G20のプロセスへ使用者側等の関与を

審議の締めくくりに当たってソマリアILO事務局長は、政労使三者の立場や主張の相違を踏まえつつ、「グローバル化は支持するものの、現在のグローバル化ではなく、公平かつ公正で、あらゆる人々が恩恵を得ることができ、現在のG20のプロセスは金融市場の課題に限られているが、今理事会の審議は、金融対応をこえた対応が求められることを象徴するものだ」と総括した。そのうえで、ILO政労使代表に対し、今回の審議で明らかになった課題をG20のプロセスに反映する取り組みを求め、「労働側は先に開催されたG20金融サミットで、国際通貨基金(IMF)や世界銀行首脳との会合を実現するなどの取り組みをはじめ、これに類似するものを検討する可能性がある」と提言した。なお、今回の審議に先立ってソマリア事務局長は、「加盟国政労使が危機を切り抜け、回復に向けて準備を整え、G20プロセスを関与する支援を行う」との声明を公表している。

(注)  
1. 金融危機の影響を踏まえILOは、〇九年の失業予測や格差報告(いずれも詳細は本誌二〇〇八年二月号「海外労働事情」を参照)、賃

金分析(本誌次号で紹介予定)を公表している。  
2. 詳細は「ILOPTホームページ」海外労働情報」([http://www.jil.go.jp/foreign/jihw/2008\\_7/10\\_01.htm](http://www.jil.go.jp/foreign/jihw/2008_7/10_01.htm))を参照。  
3. 詳細は、本特集の「OECD」を参照。  
4. 詳細は、本誌二〇〇八年二月号「海外労働事情」を参照。  
5. OECD (2006) *Boosting Jobs and Incomes: Policy Lessons from Reassessing the OECD Jobs Strategy*. 明石書店(二〇〇七)『世界の労働市場改革 OECD新雇用戦略:雇用の拡大と質の向上、所得の増大を目指して』(二〇〇六年版) OECD雇用アウトLOOKおよびOECD新雇用戦略の邦訳版。  
6. 各国労働組合幹部はG20金融サミットに先立

# OECD諸国、今後二年で失業者が八〇〇万人増

## ——OECD経済予測

経済協力開発機構(OECD)は一  
月二五日、〇八年版経済アウトLOOKを公表し、OECD諸国の失業者数が二〇一〇年までに八〇〇万人増加し、四二〇〇万人に達するとの予測を示した。この間平均失業率も七・二%に達する見通しだ(表1)。OECD諸国平均の実質GDP成長率については、〇九年にはマイナス〇・四%に落ち込むという厳しい予測を示したが、二〇一〇年には持ち直し、一・五%に回復するとみている(表1)。記者会見に臨んだOECD首席エコノミストのクラウス・シュミット・ヘル氏は、「予測には不確定要素が多く、金融危機からの回復に状況は左右される」と指摘

ち、グローバルユニオン「ワシントン宣言」として、同サミットに向けた労働組合声明を公表して、(声明邦訳は、<http://www.jmc-rengo.or.jp/news/rengeonews/data/200811220.pdf>)

【参考資料】  
ILO (2008) *GB 303/17, 303rd Session, Geneva, November 2008* (理事会議事録)。  
ILO press releases.  
OECD press releases.  
OECD・TUACホームページ。

## 英米独仏の失業率予測、軒並み上昇

アメリカの失業率は、とくに製造業における雇用減少を反映して、〇八年から上昇に転じ、〇九年に七・三%、その後二〇一〇年には七・五%に達する予測だ。他方、これまで順調な回復基調にあったユーロ圏の雇用情勢も悪化する見通しで、〇九年に八・六%、二〇一〇年に九・〇%に跳ね上がる。このうちとりわけ失業率の著しい上昇が見込まれるのはイギリスで、〇八年の五・五%から、〇九年に六・八%、その後二〇一〇年に八・二%に達する。もともと、分析では、EU域内外国人労働者流入の減少が見込まれることか

表1 OECD諸国の実質GDP成長率、失業率

	実質GDP成長率			(予測値)			失業率			(予測値)		
	2005年	2006	2007	2008	2009	2010	2005年	2006	2007	2008	2009	2010
						%						%
オーストラリア	3.2	2.5	4.4	2.5	1.7	2.7	5.0	4.8	4.4	4.3	5.3	6.0
オーストリア	3.3	3.3	3.0	1.9	-0.1	1.2	6.0	5.6	5.1	4.9	5.7	6.0
ベルギー	2.2	3.0	2.6	1.5	-0.1	1.3	8.5	8.3	7.4	6.8	7.4	7.8
カナダ	2.9	3.1	2.7	0.5	-0.5	2.1	6.8	6.3	6.0	6.1	7.0	7.5
チェコ	6.3	6.8	6.6	4.4	2.5	4.4	7.9	7.2	5.3	4.5	5.2	5.5
デンマーク	2.5	3.9	1.7	0.2	-0.5	0.9	4.8	3.9	3.7	3.1	4.0	4.5
フィンランド	2.9	4.8	4.4	2.1	0.6	1.8	8.4	7.7	6.9	6.2	6.5	6.8
フランス	1.9	2.4	2.1	0.9	-0.4	1.5	8.8	8.8	8.0	7.3	8.2	8.7
ドイツ	0.9	3.2	2.6	1.4	-0.8	1.2	10.5	9.8	8.3	7.4	8.1	8.6
ギリシャ	3.8	4.2	4.0	3.2	1.9	2.5	9.3	8.7	8.1	7.6	8.0	8.2
ハンガリー	4.0	4.1	1.1	1.4	-0.5	1.0	7.3	7.5	7.4	7.9	8.9	9.2
アイスランド	7.5	4.4	4.9	1.5	-9.3	-0.7	2.6	2.9	2.3	2.8	7.4	8.6
アイルランド	6.4	5.7	6.0	-1.8	-1.7	2.6	4.3	4.4	4.6	5.9	7.7	7.8
イタリア	0.7	1.9	1.4	-0.4	-1.0	0.8	7.8	6.8	6.2	6.9	7.8	8.0
日本	1.9	2.4	2.1	0.5	-0.1	0.6	4.4	4.1	3.9	4.1	4.4	4.4
韓国	4.2	5.1	5.0	4.2	2.7	4.2	3.7	3.5	3.2	3.2	3.6	3.6
ルクセンブルク	5.2	6.5	5.2	2.4	-0.5	1.9	4.7	4.4	4.4	4.5	6.5	7.0
メキシコ	3.1	4.9	3.2	1.9	0.4	1.8	3.5	3.2	3.4	4.1	4.6	4.4
オランダ	2.0	3.4	3.5	2.2	-0.2	0.8	4.9	4.1	3.3	3.1	3.7	4.1
ニュージーランド	2.7	2.5	3.0	-0.5	-0.4	1.9	3.7	3.8	3.6	4.0	5.4	6.0
ノルウェー	2.7	2.5	3.7	2.7	1.3	1.6	4.6	3.4	2.5	2.6	3.0	3.3
ポーランド	3.6	6.2	6.7	5.4	3.0	3.5	17.7	13.8	9.6	7.2	7.1	7.6
ポルトガル	0.9	1.4	1.9	0.5	-0.2	0.6	7.7	7.7	8.0	7.6	8.5	8.8
スロバキア	6.6	8.5	10.4	7.3	4.0	5.6	16.1	13.3	11.0	9.7	9.4	9.0
スペイン	3.6	3.9	3.7	1.3	-0.9	0.8	9.2	8.5	8.3	10.9	14.2	14.8
スウェーデン	3.3	4.4	2.9	0.8	0.0	2.2	7.7	7.1	6.1	6.1	7.0	7.7
スイス	2.5	3.4	3.3	1.9	-0.2	1.6	4.4	4.0	3.6	3.5	3.9	4.2
トルコ	8.4	6.9	4.6	3.3	1.6	4.2	10.0	9.7	9.6	9.7	10.5	10.6
イギリス	2.1	2.8	3.0	0.8	-1.1	0.9	4.8	5.4	5.4	5.5	6.8	8.2
アメリカ	2.9	2.8	2.0	1.4	-0.9	1.6	5.1	4.6	4.6	5.7	7.3	7.5
ユーロ圏	1.8	3.0	2.6	1.0	-0.6	1.2	8.8	8.2	7.4	7.4	8.6	9.0
OECD平均	2.7	3.1	2.6	1.4	-0.4	1.5	6.6	6.0	5.6	5.9	6.9	7.2

資料出所：OECD Economic Outlook 84 database。

ら、雇用情勢の悪化はある程度軽減される可能性があるとしている。ドイツは、〇八年に七・四%と一六年ぶりの低水準を記録したが、有期・労働者の雇い止めの増加を主要因として、〇九年には八・一%と再び上昇に転じ、二〇一〇年には八・六%に達する見通しだ。フランスの失業率予測も同様に上昇を示しており、二〇一〇年までに八・七%に上昇する。これまでも、失業者の増加が若年層や派遣労働者に集中す

る傾向があったが、その傾向が当面高まると分析している。なお、日本の失業率も上昇する予測だが、四・五%前後にとどまる見通しだ。

【資料出所】  
OECD (2008) Economic Outlook.  
国際研究部・北澤謙、樋口英夫、戎居皆和、町田敦子、松尾義弘、天瀬光

## 二〇〇九年に数百万人の労働者の実質賃金が低下 ——ILO「世界賃金報告二〇〇八／〇九年版」で警告

国際労働機関（ILO）が二月二五日に発表した『世界賃金報告二〇〇八／〇九年版』は、世界的な経済危機によって二〇〇九年、世界全体で数百万人の労働者の賃金が低下する可能性があることを指摘し、賃金を巡る緊張が高まる危険性を警告している。国際通貨基金（IMF）の最新の成長予測数値をもとに算出された〇九年の世界全体における実質賃金の伸び率は一・一%止まりとなるものの（〇八年は一・七%）、多くの国で賃金低下が予想され、〇八年に〇・八%であった先進国の賃金成長率は〇九年には〇・五%のマイナス成長を見込む。

二〇〇一〜〇七年の世界経済の年間成長率は四%で、インフレも低く抑えられていたにもかかわらず、世界の半数の国で賃金の年間成長率は二%に達しておらず、過去一〇年間に経済成長と密接に連動した賃金の伸びが達成されなかった。賃金の近年の水準と分布の主な動向を分析した結果、景気上昇時の賃金の伸びは鈍いのに対し、下降時はより急速に鈍化している。一九九五年から二〇〇七年にかけて、一人当たり国内総生産（GDP）の年成長率が一%伸びるたびに達成される賃金の年成長率の伸びは平均してわずか〇・七五%にしかならないのに対し、一人当たりGDPが一%低下する毎に平均賃金は一・五五%低下しており、現在の危機が賃金に影響を与える可能性を

示唆する結果となっている。急速に広がる世界的な景気下降の中でこのパターンが繰り返されたとしたら、景気後退の度合いはより大きくなり、回復も遅れると警告している。

報告書は実質賃金の伸びの地域的な違いの大きさも示しており、ほとんどの先進国と中南米諸国で実質賃金の年間伸び率はおおむね一%以下であったのに対し、中国、ロシア、そして他の多くの移行経済諸国では一〇%以上の伸び率が記録されたとしている。

このような状況下で、政府は賃金稼得者の購買力を保護し、それによって国内消費を刺激することに向けた強い決意を示すことが奨励されると強調。

具体策として、①GDPに占める利潤の割合と比較しての賃金の割合のさらなる悪化を予防する手段の交渉を社会的パートナーに奨励すること②最低賃金が最も弱い労働者を効果的に保護すること③最低賃金と賃金交渉が例えば所得扶助措置を通じた公的介入によって補足されることを提案している。そして、最低賃金と団体交渉の効果的な組み合わせは可能と主張。団体交渉の対象範囲が広がれば、賃金はより経済成長と整合し、賃金格差の縮小にも寄与するとしている。実際、最低賃金が近年、世界的に復活し、二〇〇一〜〇七年に世界の最低賃金の年間成長率は平均五・七%を記録した。

の危機が賃金に影響を与える可能性を